

平成 30 年 6 月 7 日現在

機関番号：17601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K02941

研究課題名(和文) コミンテルン・アムステルダム・サブビューローの総合的研究

研究課題名(英文) Comprehensive Research on the Amsterdam Sub-Bureau of the Comintern

研究代表者

山内 昭人 (YAMANOUCHI, Akito)

宮崎大学・教育学部・名誉教授

研究者番号：00124850

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究のために残されていた以下の課題が解明され、総合的研究が果たされることになり、残るは大部の原稿作成のみである。

コミンテルン本部によるアムステルダム・サブビューローへの資金援助決定額は在外ビューローのうち最高であったが、実際の支給額は大幅に削られた。更にその大半を占めた宝石類が殆どベルリンの西欧書記局によって着服され、活動当初から資金難がつきまとった。

サブビューローは本部によって議会主義と労働組合問題に関して立場違反があったとして解散されたが、むしろ途中で方針転換したのは本部であった。しかも変更後の立場が本部からサブビューローに強制され、それはまさしくポリシェヴィキ化の始まりであった。

研究成果の概要(英文)： The following problems which still remained to be tackled for this comprehensive research have been cleared up. Nothing remains for the research except writing bulky manuscripts.

The amount of a subsidy which the Executive Committee of the Comintern (ECCI) decided to provide for the Amsterdam Sub-Bureau (ASB) was the largest of the Foreign Bureaus which had been planned to tackle the preparation for the "World Revolution." That amount, however, was reduced drastically. Besides, the jewelry which made up most of the amount was almost embezzled by the West-European Secretariat in Berlin. That is why financial difficulty was never far away from the start.

The ECCI liquidated the ASB by reason that the ASB had broken the ECCI's position on the issues of Parliamentarism and trade unions. The fact is that the ECCI itself not only altered its policy, but also forced the ASB to adopt the new policy. That was just the beginning of the Bolshevization.

研究分野：西洋史

キーワード：西洋現代史 コミンテルン アムステルダム・サブビューロー S.J.リュトヘルス ポリシェヴィキ化

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年コミンテルン史研究において、ソ連邦崩壊・ソ連共産党解体により初めて可能となった文書館史料の利用によって「中心」(コミンテルン本部)と「周縁」(各国共産党)との関係が決して一枚岩的ではなく、多様で、時には対立・矛盾し合っただけでなく、その解明が進んでいる。1919年3月に創設されたコミンテルンの初期段階の「中心」と「周縁」の関係性を捉える上で、複数の在外ビューローが果たした役割の大きさを無視することはできない。なぜならば、干渉戦争下で国外との接触が困難を極めていた「中心」は、いわゆる「世界革命」の観点から「周縁」での広域ネットワークの拠点づくりをめざして複数の在外ビューローを創設し、それらを介してしか「周縁」との関係性を構築できなかったからである。とりわけ西欧での拠点形成は最重要課題で、最初に1919年秋アムステルダム・サブビューローとベルリンの西欧書記局がそれぞれ創設された。にもかかわらず、早くも1920年春に前者はコミンテルン本部との対立のゆえに解散させられた。

(2) 既に私は平成11～12年度の科学研究費補助金(基盤研究(C))を得て、「コミンテルン・アムステルダム・サブビューローの基礎的研究」を以下のようにまとめている。

同サブビューローが活動の中心として各国左派へ精力的に配送し続けたリーフレット類(英語、独語、仏語及び蘭語版)37点と、1920年2月に開催した国際社会主義会議の議事録及び官憲資料(含、密偵報告)9点の根本史料を収集し、編集のうえ原文のまま研究成果報告書(全245頁)の中で公表した。

それらの根本史料、関連史料(当事者たちの通信等)及び研究文献の分析により、サブビューローの創設から解散に至る経過をたどり、当初それがいかに過大なほどの期待をかけられ、そしてコミンテルン本部の方針転換によりいかに一方的に権限縮小、さらに解散決定に至ったかを解明し、従来とは異なる一部積極的な評価を下した；上記配布リーフレット類及び歴大な通信文書類から判断して、初期コミンテルンの活動として23カ国に及び最も広範囲にわたる交流を実現していたことを解明した；その交流の中にサブビューロー書記S.J.リュトヘルスと在米片山潜との交流を介して本国の日本社会主義者との交流が実現したことを初めて実証できた。

2. 研究の目的

本研究は、おおよそ以下の手順を踏んで、未だ世界中で果たされていないコミンテルン・アムステルダム・サブビューローの総合的研究をめざす。

(1) 前回の「基礎的研究」は2年間の研究期間であったこともあり、網羅的な史料収集に

は至らなかった。今回、以下の各文書館での史料調査・収集の徹底を図る。

アムステルダムの国際社会史研究所の文書館には、サブビューローのリーフレット類をはじめ、リュトヘルス、H. ロラント・ホルスト、D.J. ウェインコープら有力メンバーの個人アルヒーフがすべて所蔵されており、さらに交流相手の組織・個人のアルヒーフも多く、それらの網羅的再調査を行う。

モスクワのロシア国立社会・政治史アルヒーフ(略称ルガスピ)には、コミンテルン文庫史料が一括して収蔵されており、既にサブビューロー関係史料の調査・収集は終わっているが、コミンテルン本部側の史料群は様々なファイルに分散して整理されているため、調査・収集未了の作業を完遂する。

(2) 既に収集済みの史料と上記収集予定の追加史料の分析を経て、以下をめざす。

活動資金にまつわる問題、つまり、どれほどの額がコミンテルン本部によって決定され、支給されたか、いかなる金銭トラブルを引き起こしたか等々について前回必要の範囲で分析を進めたのだが、今回はその包括的な解明をめざす。

とりわけ議会主義と労働組合の問題でサブビューローとコミンテルン本部との間で深刻な政治的立場の対立が生じ、それがサブビューローの解散の主要因となったのだが、前回踏み込めなかったその対立について実証的な分析を踏まえ、「決着」をめざす。すなわち、従来、後者のレーニンによって前者が「左翼小児病」と断定され、「決着」がついたようにみられてきたが、前者の後者への批判の中には、コミンテルンが「モスクワ・インタナショナル化」、つまりポリシェヴィキ化、ひいてはスターリニズム化する兆しをいち早く察知し、警鐘を鳴らした面があった。果たしてその批判に妥当性があったかどうかの「決着」をめざす。

(3) 最終的にめざすのは、サブビューローの功罪を確定する一方で、サブビューローのコミンテルン本部による解散は、初期コミンテルンの国際的活動の困難さの一帰結であったことを証明し、しかも本部が早々と一方的に解散を決定したところに、(この後繰り返すことになる)コミンテルンが指導する越境する在外活動の問題点を抽出することである。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、アムステルダムの国際社会史研究所及びモスクワのルガスピでの史料調査・収集がメインであり、それを初年度に前者で、次年度及び最終年度に後者でそれぞれ行う予定であった。しかし、次年度のルガスピではコミンテルン文庫専用の第2閲覧

室の閉鎖に伴い一日に請求できるファイルが半分となり、作業の遅れが生じた。そこで、最終年度にコミンテルン執行委員会議事録等の複製データベースがあるワシントンD.C.の議会図書館に赴くことにして、ルガスピにしかない史料だけを閲覧・収集した。

(2) 前回の基礎的研究において収集した歴大な関係史料を、総括をめざす意識をもって再読し、重要記述をパソコン入力し、自ら研究用データベースを作成した。同様の作業を、今回収集した関係史料についても行った。

(3) 本研究テーマに関する文献は多くはないが、それらを再読し、遺漏がないかの最終確認をし、また最新の関連文献を購入し、近年の研究状況もおさえた。

(4) 最終年度には、上記のようにルガスピではなく議会図書館を訪れ、大量の執行委員会議事録類を収集し、年度後半に急遽残りのデータベースを作成した。そして全データベースをもとに包括的な分析を進め、次項に記す研究成果をあげることができた。

4. 研究成果

(1) コミンテルン本部による全体にわたる外国資金援助の実態を、以下に示す基礎的作業をもとに1919年3月から2年間にわたりほぼ把握できた。

初期コミンテルンの外国資金援助の実態を端的に表している受領一覧表が、既に仏語訳と英訳でそれぞれ公表されているが、手書き露語原文には判読困難な箇所がかなりあり、両訳版には異同が多い。本研究では、両者と仏語版に掲載された写真版原文とを改めて照合し、より精度の高い表を作成し直した（なお、邦訳された簡略版が和田春樹によって紹介されているが、それには誤記が散見する）。その上、本研究ではコミンテルン執行委員会ビューロー（途中からは小ビューロー）及びロシア共産党中央委員会の両会議事録から上記期間のすべての外国資金援助関係項目を拾い出し、世界に先駆けて網羅的な資金援助一覧表を作成した。

外国資金援助はセンセーションを巻き起こしやすいテーマだが、従来それは決定額と実際の支給額との間にかなりの隔たりがあることを十分踏まえて取り扱われてこなかったし、またそれぞれの貨幣単位のまま金額が併記されるだけだった。本研究では、1919年秋サブビューロー創設の使命を帯びたリュトヘルスがロシアからオランダに帰国した直後に作成した出納文書中に記されていたロシア・ルーブリ、スウェーデン・クローナ、ドイツ・マルク、イギリス・ポンドのオランダ・ギルダーへの各換算率をもとに（あくまで目安の規準として）ギルダー換算による各金額の比較を可能にした。

以上により、本部によって国際的活動拠点として創設がめざされた在外ビューローのうち、アムステルダム・サブビューローへの資金援助決定額は最高であり、当初本部が最も期待を寄せていたことが判明した。しかし、実際の支給額は大幅に削られ、その支給分の大半を占めた宝石類の9割近くがベルリンの西欧書記局によって着服・流用されたと推計でき、活動当初から絶えず資金難がつきまとった。加えて、サブビューローと本部の意見対立が顕著になるや、本部による追加資金提供の道が閉ざされていった。それは、もう一つの有力拠点、西欧書記局の本部による取り扱いとあまりにも対照的であった。本部の政治的立場が反映されやすいかどうか資金援助の増減にも響いていた。

(2) 1920年4月末に本部によってサブビューローの解散が決定された際、その理由として挙げられたのが議会主義と労働組合問題に関する立場に違反があったことであり、その背景にはサブビューローをはじめ左翼共産主義の台頭への警戒とそれへの対応があった（本項後半参照）。従来の研究では、コミンテルン第2回大会開催直前の1920年6月に刊行されたレーニンの小冊子『共産主義内の「左翼主義」小児病』による左翼共産主義者（サブビューローをも含む）批判が大方支持されてきたのだが、次のような反論が成り立つことが明らかとなった。つまり、いずれの問題に対しても当初からサブビューローが保持し続けた立場は、その創設がコミンテルン本部で決定された1919年9月時点の本部の立場に沿ったものであった。コミンテルン執行委員会ビューロー会議で決定された1919年9月1日付回状「議会主義とソヴェトのための闘争」の中には次の一文があった。「ある情勢のもとでの選挙や、ある選挙カンパニアに参加するかしないかは、幾多の具体的な条件に依存することであり、それぞれの時点で、これらの条件を特別に考量しなければならない」。むしろ、その立場を一方的に1920年2月初めに変え、ブルジョワ議会であれ、それへの参加を、また反動的な労働組合であれ、そこからの離脱どころか、そこでの活動を、それぞれ強力に推進し始めたのは、本部の方であった。しかも上記のように本来、両方とも戦術問題であって、各国の個別事情を考慮しなければならないと謳っていたにもかかわらず、最終的には変更された立場が本部からサブビューローに強制されたのである。

そのコミンテルンの方針転換は、1年後いわゆる労働者統一戦線を採用する道を拓く先触れとなったのだが、コミンテルンは（当時最大の関心を寄せていたドイツを例に言えば）台頭しつつある左翼急進主義者よりもむしろ社会主義大衆政党として多くの党员をかかえるドイツ独立社会民主党との

提携、更には合同に注力し、そのため議会への参加や伝統的な労働組合にとどまっていた活動を強権的に推し進めていたドイツ共産党執行部を支持した。その結果、党員の半数に及ぶ反対派グループが共産党から追放され、ドイツ共産主義労働者党を創設することになる。その反対派グループをサブビューローのH. ホルテル、A. パネクーク、そしてリュトヘルは支持したし、前二者は理論的に指導もしていた。かかる事情が、なぜサブビューローの解散理由に議会主義と労働組合問題だけが挙げられたかの背景にあった。

本研究でとりわけ強調されるのは、コミンテルン本部が唐突に方針転換をし、その方向に左翼共産主義者を一方的に向かわせようとしたこと、いわゆる「ポリシェヴィキ化」の嚆矢となったことである。そこではもはや1年前コミンテルン創立大会が議会選挙参加に拒絶的であったこと、また半年前にコミンテルン本部が議会参加になお慎重であったことは全く不問に付されていた。

(3) 付随的に、ビューローの最初と最後が以下のように詳細に追究できた。

サブビューローが実際にどのように具体的に創設されたか、その経過がビューロー書記となったリュトヘルスによる手書き蘭語議事録、議事進行予定覚書等の解読によって解明された。以下、後述の に関わるメンバー構成に関してのみ記しておく。

1919年11月22日に第1回会合がもたれ、その2カ月前のコミンテルン執行委員会でサブビューローの決定が創設された際この重要な在外ビューローのメンバーだけが直々に指名されていたその6名全員(リュトヘルス、ロラント・ホルスト、パネクーク、ホルテル、ウェインコープ、そしてW. ファン・ラフェステイン)が出席した。具体的な創設準備の議論開始早々、深刻な意見対立がウェインコープ/ファン・ラフェステインとホルテルとの間で対外政策に関して露見し、前者の親協商国的立場が議論の俎上にのぼった。前者はホルテルが参加するなら共同は不可能だと主張し続け、ホルテルは健康上の理由で辞退をほのめかした。残り3人はホルテルの立場に近かったが、組織内統一を優先した。結局、1920年2月3-8日のビューロー主催のアムステルダム国際会議まで全員参加することになった。そして同会議を経てロラント・ホルスト、リュトヘルス、ウェインコープの3名が執行委員に選ばれることになった。

サブビューローがコミンテルン本部から一方的に解散決定を受けた際なされたサブビューローの反論にはそれなりの正当性があったことは、既にも上記「基礎的研究」及び拙著『初期コミンテルンと在外日本人社会主義者 越境するネットワーク 』(2009)で論じた。本研究では、サブビュー

ロー解散直後に起こった内部分裂及びリュトヘルスの突然の「転向」について以下のように従来の解釈へ変更を迫ることができた。

オランダ共産党の実権を握っていたウェインコープとファン・ラフェステインは、本部から解散させられたサブビューローへの党の関与を早々と消し去ろうとしはじめた。その試みは、周知のように『共産主義内の「左翼主義」小児病』の各国語訳版の巻末に「ウェインコープの手紙」(1920年6月30日付)が追補されたことで成果を上げた。そこには「オランダ共産党の一部の党员」しかも「ごく少数」だけがサブビューローに関与したにすぎないと書かれていた。同年8月半ばには、ファン・ラフェステインが解散をホルテルとパネクークのせいにする論文を公表し、その攻撃はリュトヘルスにまで及んだ。直ちにリュトヘルスは反論した。その中でファン・ラフェステインによるミスリーディングな事実誤認を指摘した。つまり、サブビューローが最初から機能しなかったとか、自分は参加しなかったとかは誤りであり、全員合意の上に技術的機関としてスタートし、3名から成る新執行部にもオランダ共産党を代表してウェインコープが入った。その上、解散決定が届いた直後にサブビューローはコミンテルン本部宛に反対声明を發したのだが、その署名にウェインコープも加わっていたのである。

もう一つ、1920年9月半ばにリュトヘルスが突然コミンテルン本部による解散決定に理解を示したとみられる論文を發表した、いわゆる「転向」の問題がある。この問題を正面から取り上げたG. フールマンは、「メンバー全員の中でモスクワからのこの干渉に直面して最初に屈したのは、他ならぬアムステルダム・[サブ]ビューローの創始者リュトヘルス自身であった」とみなした。確かに当該蘭語論文の冒頭でリュトヘルスは「強力な反革命権力に打ち勝つことができるのは、よく組織され、中央集権化され、そして規律化されたプロレタリアートによってのみである」とまで記している。それはコミンテルンが創立大会に比べて第2回大会までに大いに発展した状況への新たな現状認識を踏まえてのものであったのだが、そこには私がリュトヘルスの社会主義者であると同時に土木技師である「二面性」として捉えてきた一方の面が作用したのではないかと考えられる(拙著『リュトヘルスとインタナショナル史研究 片山潜・ポリシェヴィキ・アメリカレフトウィング 』(1996)参照)。つまり、リュトヘルスはアメリカ滞在時に会社顧問技師として得た私財の一部を社会主義運動のために投じ、また後にクズバス・コンビナートに発展する一大プロジェクトの創始者そして管理者となる実学・実利的な面を備えていたのであり、そのことがスターリン時代に生き残れる一要因となった。リュトヘルスには「主義に殉じる」面だけがあった

のではなかった。

しかし、リウトヘルスがレーニンの「左翼主義」批判を全面的に受け入れたとは思われない。実は論文の後半には、レーニンが強調した中央集権化と厳格な規律を受け入れるにあたりリウトヘルスなりの条件が付されていた。つまり、それらには「批判と下からの管理の大いに可能な自由」が備わっていないなければならない、と。もちろん、それがレーニンたちに受け入れられる可能性は皆無であったであろうが、そのような条件を付したことにこそ、全面的な「転向」とは一線を画する姿勢がリウトヘルスにあったとみられる。彼の「左翼主義」的立場は、1921年春から新たな「自治産業コロニー・クスバス」プロジェクトの推進役を務める際にもある面では持続していた（拙著『戦争と平和、そして革命の時代のインタナショナル』（2016）参照）。

(4) 以上の成果を踏まえて、「2. 研究目的」(2) の 及び (3) の課題を解明するかたちでまとめておく。

サブビューローによるコミンテルン本部批判の妥当性は、確かにあったと言えよう。コミンテルン本部による解散決定及びその理由付けには、左翼主義と訣別し、逆方向の社会主義大衆政党（ヨリ正確には、その中の保守的指導者を排除した多数を占める一般党员）との提携ないし合同をめざすことを急務とする政治的背景があった。いわば「周縁」の事情が考慮されるどころか、むしろ「中心」の意向が優先され、それが「周縁」に（時として援助資金の増減を匂わせながら）一方的に押しつけられようとするいわゆる「ポリシェヴィキ化」が始まる中で、これまでの私の研究から導かれた暫定的な結論がますます確たるものとなった。すなわち、今後コミンテルン本部が指揮するトランスナショナルな在外活動には絶えず困難を予測させるに足る要因が、同本部によるアムステルダム・サブビューロー創設決定から解散決定に至る最初の事例に先取りしてあった、と。

最後に残る課題は、サブビューローの功罪を確定することであり、「功」については「基礎的研究」及び拙著でおおよそ果たせたので、ここでは「罪」についてである。コミンテルン本部がサブビューロー批判の材料として取り上げた議会主義及び労働組合問題は、本来、当時の革命運動全般に関わる戦術的問題として包括的に論じられるべきである。かつて B. ラジッチと M.M. ドラチコヴィチは『レーニンとコミンテルン』（1972）の中で、大部分の中・西欧において 1920 年前半ほとんど同時に左翼主義が台頭して、「厳格なレーニン主義的服従の共産主義よりもヨリ騒々しかったように思える」と捉えたが、その中・西欧における革命の可能性がなお燦り続いていた状況下で、本部は上述のように「左翼主義」と訣別する道を選び、サ

ブビューローも一緒くたにして批判された。確かに「左翼主義」の中には時としてあまりに急進的すぎる運動をめざす傾向性があったことは否定できないが、しかしサブビューローをそれと同列に扱い、全面的に「罪」を帰せることはできない。最後に、その例を挙げることにする。

上記 1920 年 2 月上旬の国際会議で 1 日半にわたり激論が戦わされたのは、労働組合問題についてであった。サブビューローを代表してパネクークによって準備された「労働組合主義に関するテーゼ」案が提出されたが、それは否決され、フレイナによって提出される修正案が採択された。前者には旧労働組合に背を向け、労働者大衆の力強い組織への発展の可能性を謳っていたが、その決定は各国の労働者に委ねられなければならないとあった。けれども、それはアメリカで IWW を一時体験した L.C. フレイナやイギリスでジョップ・スチュワード運動を指導していた J.T. マーフィにとってはあまりに消極的すぎるとみられたであろう。後者では「組合をヨリ革命的な行動へ駆り立てるための共産党の煽動」が強調され、権力掌握後の急進的な産業別労働組合の先走った構想すらあった。もう一つの議題「ソヴェト・ロシア及び他のソヴェト共和国への反革命的干渉に反対する行動」では、前日に指名された委員会によって準備された議案をマーフィが読み上げ、それに対してフレイナが二つの加筆と一つの追加条項の動議を提出した。追加条項の末尾には次のように、いわゆる革命の「輸出」論が記されていた。「しかしながら、万一帝国主義者の反対がソヴェト・ロシアをして自らの防衛戦争を東方か西方かいずれかでの軍事攻撃へとやむをえず変えさせるならば、その時これは国際的階級闘争の一面面となり、我々は当該の国々の労働者にソヴェト軍に抵抗するのではなく、彼らのブルジョワジーに反抗して立ち上がり、彼ら自身のソヴェト共和国を樹立するよう要求する」。それに対して、リウトヘルスの反対だけが次のように議事録にある。「ソヴェト・ロシアはまだ革命が進展していないところの国へ決して進行しないだろう。我々のロシア人の友人たちは彼ら自身の再建のためだけではなく、また外からの干渉によって革命をもたらすことを信じていないがゆえに平和を欲している」。（歴史の皮肉と言うべきか、その半年後にソヴェト-ポーランド戦争でレーニン政権は革命の「輸出」に向けて一時的に舵を切ることになるのだが）結局、追加条項だけが否決された。

このように国際会議がフレイナたちによって主導される場面が目立ち、その急激に「左翼主義」に邁進しようとする流れが本部の批判の的とされ、その会議の主権者として責任の一端がサブビューローにあることは否定できない。けれども、パネクークもリウトヘルスも当該国の運動の担い手に対して

払った自主・自立への敬意こそが、その急激な流れと一線を画するものであった。

以上、4点の成果を主とした今回の「総合的研究」と前回の「基礎的研究」を合体させることによって大部の原稿が完成できれば、現時点で最も総合的な研究となる見通しが立った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

山内 昭人、ロシア 10 月革命とインタナショナル、西洋史研究、査読無、47号、2018、印刷中

〔学会発表〕(計2件)

山内 昭人、ロシア 10 月革命とインタナショナル、西洋史研究会大会、2017

山内 昭人、私のインタナショナル史研究 戦争と平和、そして革命の時代をめぐって、九州史学会、2015

〔図書〕(計1件)

山内 昭人、戦争と平和、そして革命の時代のインタナショナル、九州大学出版会、2016、322

〔その他〕(計1件)

山内 昭人、コミンテルン・パンアメリカン・エイジェンシーの総合的研究、2012～2014 年度科学研究費補助金(基盤研究(C)) 研究成果報告書、2016、94

6. 研究組織

(1)研究代表者

山内 昭人(YAMANOUCHI, Akito)

宮崎大学・教育学部・名誉教授

研究者番号：00124850